

財 政 の あ ら ま し

平成 28 年 度 決 算 の 概 況
平成 29 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 29 年 12 月



平成 29 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成28年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	平成28年度決算の概況	1
第2	平成29年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

付 表

1	平成29年度会計別歳出予算現額（平成29年9月末日現在）	38
2	平成29年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）	39
3	平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）	41
4	平成28年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成28年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成28年度決算の概況

この章では、平成28年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成29年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

平成28年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は11兆6,695億円、歳出予算現額は11兆4,895億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	11兆2,981億円
（予算現額に対する収入率	96.8%）
歳出決算額	10兆9,021億円
（予算現額に対する支出率	94.9%）
差引額	3,960億円

これを平成27年度決算額と比較しますと、歳入は5,533億円、4.7%の減、歳出は6,804億円、5.9%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成28年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆7,797億円、歳出決算額6兆5,989億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,808億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源520億円（明許繰越^(*1)309億円、事故繰越^(*2)9億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など202億円）を差し引いた実質収支は、1,288億円の黒字となりました（第2表）。

これは、都税の増収に加え、施策を総点検し、自律改革の取組を行うなど、歳出の見直しを図ったことによるものです。

詳細は、「付表5 平成28年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（*1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（*2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成28年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,048,794	6,779,695	7,048,794	6,598,877	180,818
特 別 会 計	4,620,698	4,518,408	4,440,711	4,303,240	215,168
特別区財政調整	987,805	987,804	987,805	987,804	0
地方消費税清算	2,044,675	1,995,284	1,871,806	1,804,027	191,256
小笠原諸島生活再建資金	374	750	374	—	750
母子父子福祉貸付資金	4,520	5,033	4,520	3,149	1,884
心身障害者扶養年金	5,388	5,194	5,388	5,194	0
中小企業設備導入等資金	6,748	6,374	6,748	4,653	1,721
林業・木材産業改善資金助成	52	98	52	0	98
沿岸漁業改善資金助成	48	134	48	18	116
と 場	6,648	5,754	6,648	5,754	0
都営住宅等事業	188,883	163,783	188,883	162,014	1,769
都営住宅等保証金	8,140	8,555	3,095	3,082	5,473
都市開発資金	8,615	7,600	8,615	7,600	0
用 地	17,036	15,752	17,036	8,216	7,535
公 債 費	1,330,238	1,306,498	1,330,238	1,306,498	0
臨海都市基盤整備事業	11,529	9,796	9,455	5,231	4,566
合 計	11,669,493	11,298,103	11,489,505	10,902,117	395,986

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	億円	増減率 %								
歳 入 (A)	59,555	△ 0.2	61,303	2.9	65,467	6.8	69,138	5.6	67,797	△ 1.9
歳 出 (B)	59,030	△ 0.5	60,499	2.5	64,039	5.9	67,871	6.0	65,989	△ 2.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—	1,808	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—	520	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	1,288	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

平成28年度の都税の決算額は、5兆2,360億円で、一般会計歳入総額の77.2%となっており、前年度に比べ524億円、1.0%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度を0.3ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業業績が堅調に推移したことにより、1,291億円、7.3%の増収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が中間申告制度による増税差額分が減少したことなどにより減収となったことなどから、767億円、2.2%の減となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,306億円）を、社会保障施策に要する経費（約9,400億円）に充当しました。

普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

1 財政指標等

平成28年度における経常収支比率^(*)は、対前年度比1.9ポイント改善し、79.6%になりました（図1）。

平成28年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比5.0%（2,451億円）減の4兆6,547億円となりました（図2）。

(*) 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの容易に削減することが困難な経費に、地方税などがどの程度充当されているかを示すことで、財政構造の弾力性を測定する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

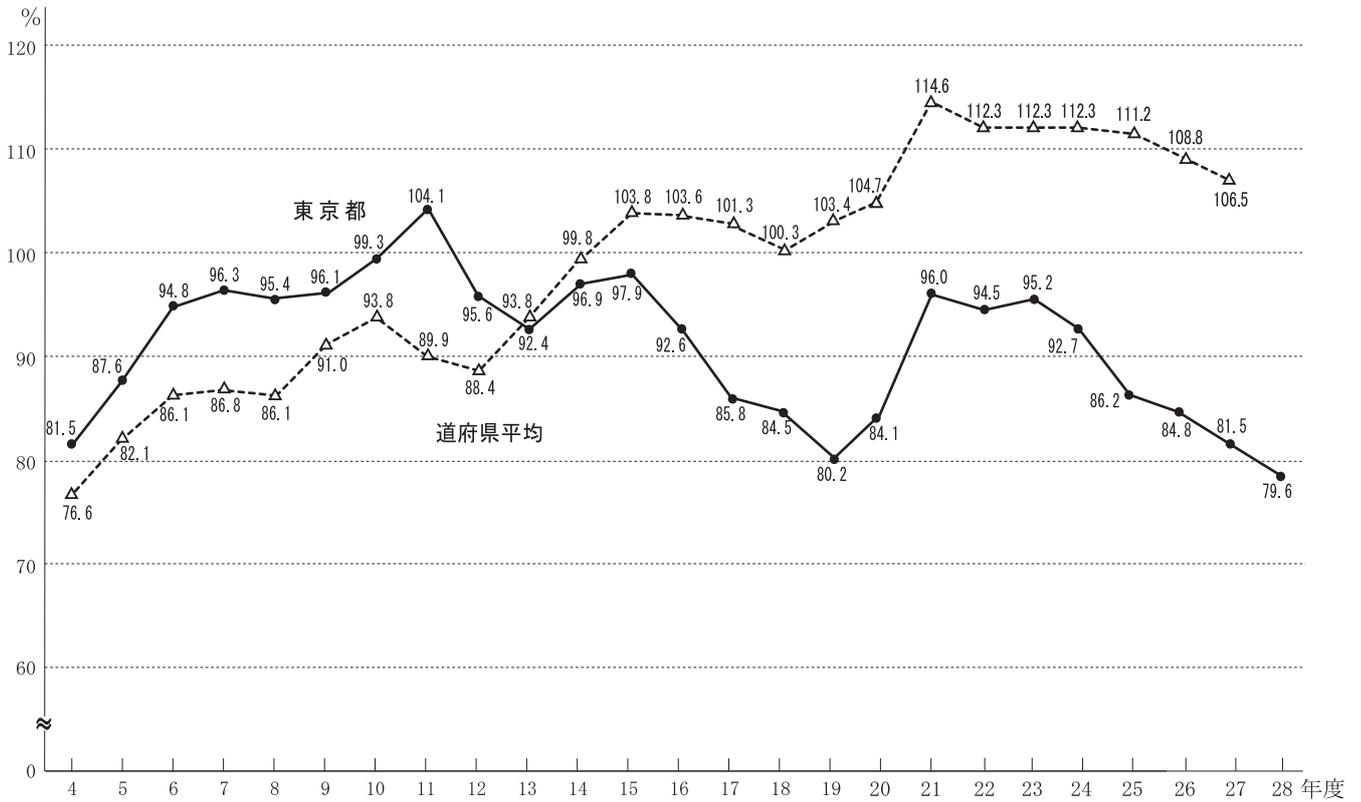
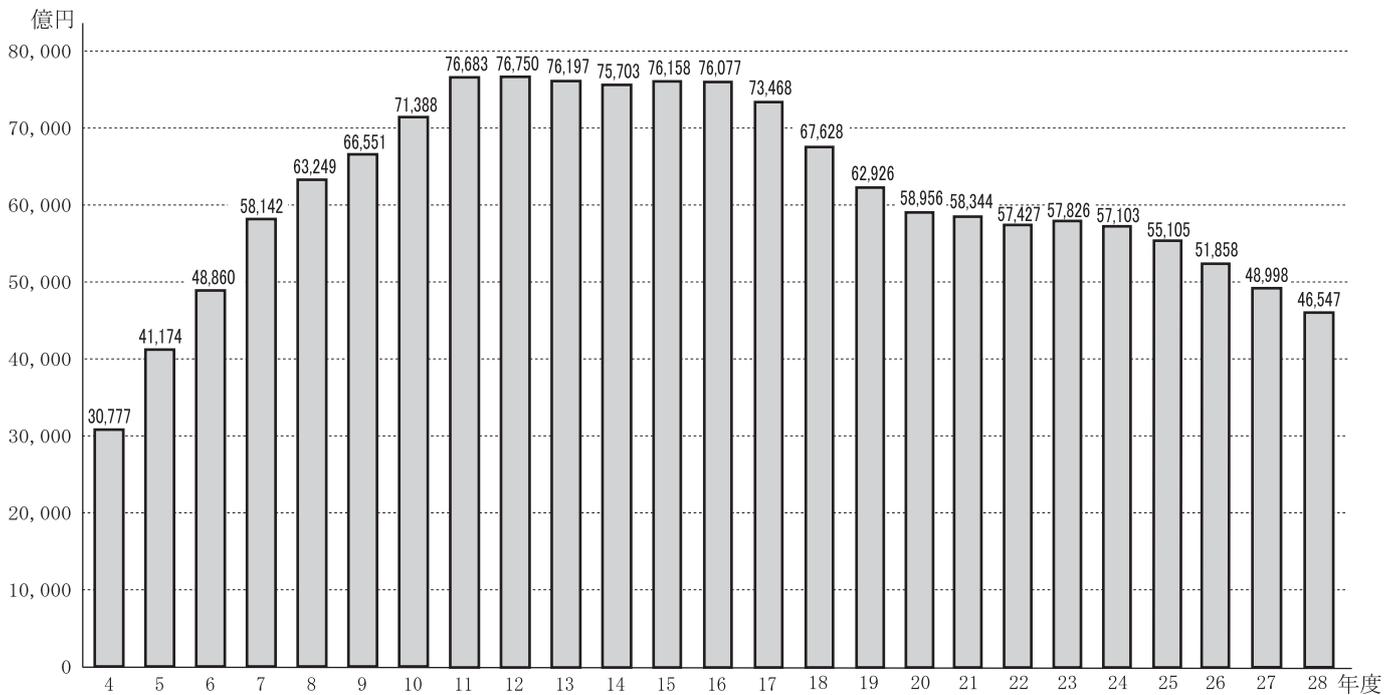


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表から分かる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比5,666億円増加し34兆414億円、負債が都債の減などにより、同2,454億円減少し7兆1,200億円、この結果、正味財産は26兆9,213億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は7,421億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額は8,939億円の収入超過、社会資本整備等投資活動収支差額は5,221億円の支出超過、財務活動収支差額は2,447億円の支出超過となりました。行政サービス活動収支差額、社会資本整備等投資活動収支差額、財務活動収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は、3,786億円の収入超過となっています。

(1) 貸借対照表

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	14,233	14,267	△ 33	△ 0.2
Ⅱ 固定資産	326,180	320,479	5,700	1.8
資産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7
負債の部				
Ⅰ 流動負債	4,276	4,311	△ 35	△ 0.8
Ⅱ 固定負債	66,924	69,342	△ 2,418	△ 3.5
負債の部合計	71,200	73,654	△ 2,454	△ 3.3
正味財産の部合計	269,213	261,092	8,121	3.1
負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666	1.7

(2) 行政コスト計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
通常収支の部	億円	億円	億円	%
I 行政収支の部				
行政収入	61,679	60,501	1,178	1.9
行政費用	53,497	53,161	335	0.6
II 金融収支の部				
金融収入	155	153	1	0.7
金融費用	784	893	△ 109	△ 12.2
通常収支差額	7,553	6,599	953	—
特別収支の部				
特別収入	505	195	309	158.5
特別費用	638	363	274	75.5
当期収支差額	7,421	6,431	989	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
行政サービス活動	億円	億円	億円	%
収入合計	61,848	60,667	1,181	1.9
支出合計	52,909	52,534	374	0.7
行政サービス活動収支差額	8,939	8,133	806	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,309	6,604	△ 1,295	△ 19.6
支出合計	10,530	12,376	△ 1,846	△ 14.9
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,221	△ 5,772	551	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718	2,360	1,357	—
財務活動				
財務活動収入	1,551	1,597	△ 45	△ 2.8
財務活動支出	3,999	4,436	△ 437	△ 9.9
公債費(元金)	3,977	4,421	△ 444	△ 10.0
その他	21	15	6	40.0
財務活動収支差額	△ 2,447	△ 2,839	392	—
収支差額合計	1,270	△ 478	1,749	—
前年度からの繰越金	2,515	2,994	△ 478	—
形式収支	3,786	2,515	1,270	—

第2 平成29年度上半期財政運営の状況

この章では、平成29年度上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

1 平成29年度予算編成の考え方

(1) 当初予算

我が国の景気は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が期待されています。一方で、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因を背景に、いまだ個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあることに加え、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気の動向には注視が必要です。

こうした中、今日の都政は、首都直下地震への備え、待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、これまでに経験したことのない超高齢化の進行に対応する医療・介護基盤の整備など、都民が直面する課題解決に向けて取組を加速化していかなければなりません。

加えて、科学技術の飛躍的な進歩による経済活動や都民生活の変革、低炭素社会の実現をはじめ環境施策の充実など、新たな政策の構築が必要とされる社会的変動が生じているほか、恒久的な長時間労働や出産か仕事をかを選択しなくてはならない社会の仕組みなど、これまで当然と思われてきた人々の暮らし方や生き方、考え方を根本的に改め、誰もがいきいきと暮らし、生活と仕事を調和させ、豊かに暮らせる成熟した社会の実現に向けた政策の展開が求められています。

同時に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、次世代に継承していくソフト・ハード両面での確かなレガシーの構築に向け万全を期すこと、国際競争力の向上に資するインフラ整備や観光産業の活性化など、日本全体の成長にもつながる施策を積極的に講じていかなければなりません。

都政に求められる役割が、多様化、高度化するこのような状況にあって、今、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、更にその先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、一つひとつの施策を都民ファーストの視点から練り上げ、都民の共感を推進力に力強く前へ進めていくことです。

そのため、全ての施策について、過去の慣例にとらわれることなく、改めてその必要性や有益性等を検証するとともに、必要な投資は積極的に行うことにより、施策の実効性・効率性を高めていきます。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を構築し、都民ファーストの「新しい東京」実現のための礎を築いていきます。

平成29年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置付け、

- 1 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること
- 2 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

を基本として、編成しました。

(2) 補正予算（中央卸売市場会計）

① 3月補正予算

豊洲市場への移転延期に伴い、市場関係業者に生じている損失に対する補償を実施するため、補正予算を編成しました。

② 8月補正予算

豊洲市場への移転に向けた準備を早期に整えるとともに、築地の再開発に向けた検討を進めていくため、補正予算を編成しました。

2 予算の規模及び特徴

平成29年度当初予算は、一般会計6兆9,540億円、特別会計（15会計）4兆1,314億円、公営企業会計（11会計）1兆9,688億円、合計で13兆542億円となり、前年度と比較して4.4%の減となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、10兆2,997億円となります。

平成29年度予算では、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を将来にわたり力強く推し進めるべく、財政構造改革を推進し、強固で弾力的な財政基盤の構築を図りました。

具体的には、全ての事業に終期を設定し、終期を迎えた事業について事業評価を行うシステムを導入するなど、従来にも増して創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を高める取組を進めました。

その上で、基金については、将来の財政需要を見据え、平成28年度最終補正予算とあわせて、新たに2つの基金を創設するとともに、基金全体の残高の確保に努めています。更に、都債については将来負担を考慮して発行額を抑制するなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

第3表 平成29年度当初予算額

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
特 別 会 計	41,314	44,539	△ 3,225	△ 7.2
公 営 企 業 会 計	19,688	21,911	△ 2,223	△ 10.1
合 計	130,542	136,560	△ 6,018	△ 4.4
重 複 控 除 額	27,544	28,397	△ 853	△ 3.0
純 計	102,997	108,163	△ 5,166	△ 4.8

平成29年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成29年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成29年9月末日現在 予 算 額	平成28年度 からの繰越額	平成29年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	69,540	—	69,540	366	69,906
特 別 会 計	41,314	—	41,314	138	41,452
公 営 企 業 会 計	19,688	105	19,793	330	20,123
計	130,542	105	130,646	834	131,481

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成29年度上半期（平成29年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ6兆9,906億円で、これらは、当初予算額6兆9,540億円に、前年度からの繰越額366億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成29年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成29年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	69,906	31,429	45.0
歳	出	69,906	25,397	36.3
差	引	0	6,032	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成29年度上半期（平成29年9月末日現在）の歳入予算現額は、4兆2,730億円で、これは、当初予算額4兆2,592億円に、前年度からの繰越額138億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、4兆1,452億円で、これは、当初予算額4兆1,314億円に、前年度からの繰越額138億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成29年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	42,730	20,629	48.3
歳	出	41,452	20,078	48.4
差	引	1,278	551	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成29年度上半期（平成29年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成29年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	147,496,007	57,012,016	△ 90,483,991	38.7
	医 業 外 収 益	23,765,993	26,846,297	3,080,304	113.0
	計	171,262,000	83,858,313	△ 87,403,687	49.0
支 出	医 業 費 用	168,148,230	71,675,361	96,472,869	42.6
	医 業 外 費 用	3,113,770	1,106,676	2,007,094	35.5
	特 別 損 失	573,000	—	573,000	0.0
	計	171,835,000	72,782,037	99,052,963	42.4
収 支 差 引		△ 573,000	11,076,276	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	3,451,000	—	△ 3,451,000	0.0
	そ の 他 資 本 収 入	19,362	—	△ 19,362	0.0
	計	3,470,362	—	△ 3,470,362	0.0
支 出	建 設 改 良 費	11,127,353	1,744,132	9,383,221	15.7
	企 業 債 償 還 金	6,639,647	1,027,726	5,611,921	15.5
	計	17,767,000	2,771,858	14,995,142	15.6
収 支 差 引		△ 14,296,638	△ 2,771,858	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,569,327 ^{千円}
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,983,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,284
資 金 増 加 額	11,615,386
資 金 期 首 残 高	95,962,418
資 金 期 末 残 高	107,577,804

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	171,753,205 ^{千円}	固 定 負 債	136,677,837 ^{千円}
流 動 資 産	127,964,057	流 動 負 債	16,650,029
		繰 延 収 益	3,988,985
		資 本 金	119,258,823
		剰 余 金	23,141,588
合 計	299,717,262	合 計	299,717,262

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成29年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	21,969,000	27,446,553	5,477,553	124.9
支 出	市場事業費	35,410,000	6,896,709	28,513,291	19.5
収 支 差 引		△ 13,441,000	20,549,843	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	その他資本収入	2,000	834	△ 1,166	41.7
支 出	建設改良費	9,699,864 (732,181)	990,018	8,709,846	10.2
	企業債償還金	3,287,000	—	3,287,000	0.0
	投 資	140,774	—	140,774	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	13,137,181 (732,181)	990,018	12,147,163	7.5
収 支 差 引		△ 13,135,181	△ 989,184	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,155,191 ^{千円}
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 増 加 額	14,750,203
資 金 期 首 残 高	108,153,306
資 金 期 末 残 高	122,903,509

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	834,409,859 ^{千円}	固 定 負 債	395,238,258 ^{千円}
流 動 資 産	142,223,446	流 動 負 債	22,925,853
繰 延 勘 定	13,471	繰 延 収 益	55,732,469
		資 本 金	432,717,676
		剰 余 金	70,032,519
合 計	976,646,775	合 計	976,646,775

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成29年度は、都市計画の手続などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 16,554	千円 43	△ 千円 16,511	% 0.3
支 出	都市再開発事業費用	16,000	—	16,000	0.0
収 支 差 引		554	43	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	公営企業会計出資金	千円 1,474,190	千円 863,205	△ 千円 610,985	% 58.6
	一般会計負担金	1,800	—	△ 1,800	0.0
	雑 収 入	10	265	255	2,650.0
	計	1,476,000	863,470	△ 612,530	58.5
支 出	都市再開発事業費	1,476,000	185,768	1,290,232	12.6
収 支 差 引		0	677,702	—	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 10,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,205
資 金 増 加 額	180,906
資 金 期 首 残 高	38,107,758
資 金 期 末 残 高	38,288,664

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	114,666 ^{千円}	固 定 負 債	137,408 ^{千円}
再 開 発 資 産	364,320	流 動 負 債	178
流 動 資 産	38,317,905	資 本 金	23,672,813
		剰 余 金	14,986,493
合 計	38,796,892	合 計	38,796,892

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成29年度は、公園・緑地整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 21,394,000	千円 10,378,118	千円 △ 11,015,882	% 48.5
支 出	開 発 事 業 費 用	8,282,000	1,255,826	7,026,174	15.2
収 支 差 引		13,112,000	9,122,291	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	国 庫 補 助 金	千円 133,245	千円 —	千円 △ 133,245	% 0.0
	長 期 貸 付 金 返 還 金	5,000,000	—	△ 5,000,000	0.0
	雑 収 入	640,755	119,164	△ 521,591	18.6
	計	5,774,000	119,164	△ 5,654,836	2.1
支 出	埋 立 事 業 費	14,629,000 (1,299,000)	1,279,382	13,349,618	8.7
	投 資	5,000,000	—	5,000,000	0.0
	計	19,629,000 (1,299,000)	1,279,382	18,349,618	6.5
収 支 差 引		△ 13,855,000	△ 1,160,218	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 6,245,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,733,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 増 加 額	1,512,256
資 金 期 首 残 高	204,886,409
資 金 期 末 残 高	206,398,665

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	119,373,021 ^{千円}	固 定 負 債	201,912,161 ^{千円}
埋 立 地 造 成	693,777,110	流 動 負 債	18,759,179
流 動 資 産	233,614,274	繰 延 収 益	68
		資 本 金	694,732,645
		剰 余 金	131,360,352
合 計	1,046,764,405	合 計	1,046,764,405

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成29年度は、上屋をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,671,000	千円 2,849,055	千円 △ 1,821,945	% 61.0
支 出	港 湾 事 業 費 用	4,019,000	376,120	3,642,880	9.4
収 支 差 引		652,000	2,472,935	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 2	千円 △ 998	% 0.2
支 出	建 設 改 良 費	2,015,142	18,628	1,996,514	0.9
	企 業 債 費	195,858	97,446	98,412	49.8
	計	2,211,000	116,074	2,094,926	5.2
収 支 差 引		△ 2,210,000	△ 116,071	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 1,773,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,501,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,446
資 金 増 加 額	173,782
資 金 期 首 残 高	27,205,472
資 金 期 末 残 高	27,379,254

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	337,324,592 ^{千円}	固 定 負 債	386,870 ^{千円}
流 動 資 産	28,139,470	流 動 負 債	134,729
		繰 延 収 益	108,453
		資 本 金	336,191,538
		剰 余 金	28,642,471
合 計	365,464,062	合 計	365,464,062

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成29年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,464両、129系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億1,650万人（年間目標2億4,243万人）となり、乗車料収入は19,333百万円（年間目標40,190百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は888万人（年間目標1,769万人）となり、乗車料収入は1,154百万円（年間目標2,305百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,588万人（年間目標3,101万人）となり、乗車料収入は2,973百万円（年間目標5,822百万円）となりました。懸垂電車事業は、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	44,766,000	21,189,185	△ 23,576,815	47.3
	軌道事業収益	12,510,000	3,735,493	△ 8,774,507	29.9
	新交通事業収益	6,319,000	2,949,840	△ 3,369,160	46.7
	懸垂電車事業収益	184,000	74,418	△ 109,582	40.4
	計	63,779,000	27,948,936	△ 35,830,064	43.8
支 出	自動車運送事業費	45,444,000	18,378,793	27,065,207	40.4
	軌道事業費	12,658,000	3,076,187	9,581,813	24.3
	新交通事業費	7,205,000	1,315,886	5,889,114	18.3
	懸垂電車事業費	179,000	35,183	143,817	19.7
	計	65,486,000	22,806,048	42,679,952	34.8
収 支 差 引		△ 1,707,000	5,142,887	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	3,190,000	46,935	△ 3,143,065	1.5
	軌道事業資本的収入	466,000	—	△ 466,000	0.0
	新交通事業資本的収入	4,209,000	400,000	△ 3,809,000	9.5
	計	7,865,000	446,935	△ 7,418,065	5.7
支 出	自動車運送事業資本的支出	7,073,000 (575,000)	622,846	6,450,154	8.8
	軌道事業資本的支出	615,000 (167,000)	—	615,000	0.0
	新交通事業資本的支出	4,299,000 (9,000)	1,535,227	2,763,773	35.7
	計	11,987,000 (751,000)	2,158,072	9,828,928	18.0
収 支 差 引		△ 4,122,000	△ 1,711,137	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 () は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 6,607,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,525,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,443
資 金 減 少 額	△ 794,739
資 金 期 首 残 高	30,644,176
資 金 期 末 残 高	29,849,437

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 183,770,735	固 定 負 債	千円 69,790,976
流 動 資 産	35,683,895	流 動 負 債	3,783,602
		繰 延 収 益	1,094,640
		資 本 金	53,087,033
		剰 余 金	91,698,379
合 計	219,454,631	合 計	219,454,631

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成29年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億3,646万人、乗車料収入17,024百万円（年間目標2億6,527万人、33,235百万円）、三田線で乗車人員1億2,185万人、乗車料収入16,023百万円（年間目標2億3,612万人、31,245百万円）、新宿線で乗車人員1億4,261万人、乗車料収入19,798百万円（年間目標2億7,592万人、38,453百万円）、大江戸線で乗車人員1億7,604万人、乗車料収入23,088百万円（年間目標3億4,766万人、45,789百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新や新宿線へのホームドア整備、勝どき駅ホーム増設及び地下鉄構造物の長寿命化を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	175,206,000	81,229,387	△ 93,976,613	46.4
支 出	高速電車事業費	154,359,000	34,229,244	120,129,756	22.2
収 支 差 引		20,847,000	47,000,143	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	26,920,000	14,602,118	△ 12,317,882	54.2
支 出	高速電車事業資本的支出	107,645,000 (633,000)	44,857,476	62,787,524	41.7
収 支 差 引		△ 80,725,000	△ 30,255,358	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,378,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,631,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,999,547
資 金 減 少 額	△ 4,252,834
資 金 期 首 残 高	154,356,056
資 金 期 末 残 高	150,103,222

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,388,182,895 ^{千円}	固 定 負 債	810,127,721 ^{千円}
流 動 資 産	180,252,108	流 動 負 債	38,543,639
		繰 延 収 益	423,303,778
		資 本 金	444,462,877
		剰 余 金	△ 148,003,013
合 計	1,568,435,003	合 計	1,568,435,003

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成29年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	1,999,000	554,068	△ 1,444,932	27.7
支 出	電 気 事 業 費	1,500,000	317,952	1,182,048	21.2
収 支 差 引		499,000	236,116	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	—	—	—	—
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	464,000	208,062	255,938	44.8
収 支 差 引		△ 464,000	△ 208,062	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 減 少 額	△ 589,128
資 金 期 首 残 高	3,952,026
資 金 期 末 残 高	3,362,898

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,921,635 ^{千円}	固 定 負 債	175,179 ^{千円}
流 動 資 産	4,103,777	流 動 負 債	19,788
		繰 延 収 益	678,120
		資 本 金	2,960,834
		剰 余 金	4,191,491
合 計	8,025,412	合 計	8,025,412

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成29年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業者への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	372,262,000	182,812,308	△ 189,449,692	49.1
支 出	水道経営費	371,362,000	182,728,202	188,633,798	49.2
収 支 差 引		900,000	84,106	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	55,000,000	—	△ 55,000,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,797,000	—	△ 1,797,000	0.0
	一般会計出資金	2,493,000	100,001	△ 2,392,999	4.0
	固定資産売却収入	138,000	313,914	175,914	227.5
	その他資本収入 計	5,104,000 64,532,000	1,198,654 1,612,569	△ 3,905,346 △ 62,919,431	23.5 2.5
支 出	建 設 改 良 費	126,659,000 (3,400,000)	46,149,782	80,509,218	36.4
	企 業 債 償 還 金	24,356,000	9,691,889	14,664,111	39.8
	計	151,015,000 (3,400,000)	55,841,671	95,173,329	37.0
収 支 差 引		△ 86,483,000	△ 54,229,102	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,830,672 ^{千円}
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,395,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,482,787
資 金 増 加 額	5,952,514
資 金 期 首 残 高	144,587,620
資 金 期 末 残 高	150,540,134

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,425,419,234 ^{千円}	固 定 負 債	244,033,468
流 動 資 産	230,182,591	流 動 負 債	163,137,265
繰 延 勘 定	10,471	繰 延 収 益	166,995,198
		資 本 金	1,744,534,931
		剰 余 金	336,911,433
合 計	2,655,612,295	合 計	2,655,612,295

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成29年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 2,070,000	千円 833,985	千円 △ 1,236,015	% 40.3
支 出	工業用水道経営費	2,070,000	606,183	1,463,817	29.3
収 支 差 引		0	227,802	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 176,000	千円 50,000	千円 △ 126,000	% 28.4
支 出	建設改良費	330,000	213,019	116,981	64.6
収 支 差 引		△ 154,000	△ 163,019	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 345,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,878
資 金 増 加 額	340,471
資 金 期 首 残 高	7,345,287
資 金 期 末 残 高	7,685,758

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 23,213,657	固 定 負 債	千円 58,832
流 動 資 産	8,153,962	流 動 負 債	376,099
		繰 上 償 還 債 権	5,155,994
		繰 上 償 還 債 権	24,750,031
		繰 上 償 還 債 権	1,026,664
合 計	31,367,620	合 計	31,367,620

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成29年度は「東京都下水道事業経営計画2016」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業収益	460,114,000	249,183,457	△ 210,930,543	54.2
	流域下水道事業収益	32,137,000	6,629,935	△ 25,507,065	20.6
	計	492,251,000	255,813,392	△ 236,437,608	52.0
支 出	下水道管理費	331,852,000	50,054,972	281,797,028	15.1
	流域下水道経営費	33,091,000	3,990,900	29,100,100	12.1
	計	364,943,000	54,045,873	310,897,127	14.8
収 支 差 引		127,308,000	201,767,519	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	下水道事業資本的収入	197,188,000	28,754,039	△ 168,433,961	14.6
	流域下水道事業資本的収入	14,859,000	1,832,610	△ 13,026,390	12.3
	計	212,047,000	30,586,649	△ 181,460,351	14.4
支 出	下水道事業資本的支出	484,953,599 (25,591,599)	225,668,689	259,284,910	46.5
	流域下水道事業資本的支出	20,997,358 (602,358)	6,752,619	14,244,739	32.2
	計	505,950,957 (26,193,957)	232,421,308	273,529,650	45.9
収 支 差 引		△ 293,903,957	△ 201,834,659	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,185,685 ^{千円}
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,055,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,865,938
資 金 減 少 額	△ 9,004,282
資 金 期 首 残 高	53,098,093
資 金 期 末 残 高	44,093,811

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	5,813,043,981 ^{千円}	固 定 負 債	1,413,053,415 ^{千円}
流 動 資 産	74,745,303	流 動 負 債	109,319,076
繰 延 勘 定	73,219	繰 延 収 益	1,594,962,125
		資 本 金	2,239,266,617
		剰 余 金	531,261,271
合 計	5,887,862,503	合 計	5,887,862,503

(注) 平成29年9月末日現在、一時借入金はありません。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成29年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,694	千円 6,027,694,263	千㎡ 13,152	千円 1,496,754,650	千㎡ 256,354	千円 971,991,767	千㎡ 359,200	千円 8,496,440,680
建物	千㎡ 27,494	千円 3,555,021,852	千㎡ 1,933	千円 312,018,947	千㎡ 3,096	千円 1,149,649,050	千㎡ 32,523	千円 5,016,689,849
工作物	—	966,102,848	—	474,836,423	—	11,381,376,795	—	12,822,316,066
立木	—	961,346	—	1,486	—	1,965,887	—	2,928,719
船舶	隻 30	10,701,510	隻 8	112,060	隻 18	149,760	隻 56	10,963,330
航空機	機 14	6,453,914	—	—	—	—	機 14	6,453,914
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	1,887,030	—	—	—	—	—	1,887,030
地上権等	—	6,639,541	—	249,922	—	384,839	—	7,274,302
特許権等	—	9,216,872	—	161,772	—	—	—	9,378,644
株式等	—	240,832,461	—	112,417,238	—	35,836,319	—	389,086,018
出資による権利	—	665,167,150	—	6,000	—	1,376,922	—	666,550,072
不動産の信託の受益権	—	178,218,091	—	50,218,190	—	—	—	228,436,281
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,668,896,878	—	2,446,776,687	—	13,542,731,339	—	27,658,404,904

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成29年3月31日に改定したものです。

V 都 債

平成29年9月末日現在の都債現在高は、8兆6,765億円で、前年同期に比べ3,706億円、4.1%減少しています。

また、平均年利率は、1.26%で、前年同期に比べ0.08ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成29年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,311,409,092	61.2	1.18
	転貸債	8,809,267	0.1	0.59
母子父子福祉貸付資金	29,426,703	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	5,687,359	0.1	0.38	
と 場	2,193,106	0.0	0.79	
都営住宅等事業	533,049,357	6.1	0.92	
用 地	49,420,000	0.6	1.20	
病 院	101,545,071	1.2	1.47	
中央卸売市場	363,008,000	4.2	0.54	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.2	0.77	
港湾事業	321,658	0.0	1.85	
交通事業	44,162,000	0.5	1.02	
高速電車事業	350,401,612	4.0	1.83	
水道事業	208,801,623	2.4	2.13	
下水道事業	1,480,974,150	17.1	1.68	
合 計	8,676,473,998	100.0	1.26	

第6表 都債借入先別現在高

(平成29年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	8,638,170,798	99.6
国 庫	34,012,769	0.4
財政融資資金	770,469,520	8.9
簡易生命保険資金	241,915,463	2.8
郵便貯金資金	919,916	0.0
地方公共団体金融機構	141,005,172	1.6
中小企業基盤整備機構	5,687,359	0.1
市場公募	6,400,000,000	73.8
市中銀行	348,330,000	4.0
外 貨 債	695,830,600	8.0
短 期 債	38,303,200	0.4
財政融資資金	38,303,200	0.4
合 計	8,676,473,998	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成29年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,255	631
うち一般会計債	770	387

(注) 世帯数(6,911,569世帯)及び人口(13,742,906人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(平成29年10月1日現在)によりました。

付 表

1 平成29年度会計別歳出予算現額（平成29年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成28年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	6,954,000,000 ^{千円}	— ^{千円}	6,954,000,000 ^{千円}	36,633,940 ^{千円}	6,990,633,940 ^{千円}
特 別 会 計	4,131,373,000	—	4,131,373,000	13,792,711	4,145,165,711
特別区財政調整	952,794,000	—	952,794,000	—	952,794,000
地方消費税清算	1,808,530,000	—	1,808,530,000	—	1,808,530,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	—	4,467,000	—	4,467,000
心身障害者扶養年金	4,927,000	—	4,927,000	—	4,927,000
中小企業設備導入等資金	2,783,000	—	2,783,000	—	2,783,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,785,000	—	6,785,000	—	6,785,000
都営住宅等事業	178,038,000	—	178,038,000	13,143,000	191,181,000
都営住宅等保証金	1,654,000	—	1,654,000	—	1,654,000
都市開発資金	2,196,000	—	2,196,000	—	2,196,000
用地	18,264,000	—	18,264,000	18,458	18,282,458
公債費	1,147,429,000	—	1,147,429,000	—	1,147,429,000
臨海都市基盤整備事業	3,034,000	—	3,034,000	631,253	3,665,253
公 営 企 業 会 計	1,968,791,000	10,478,000	1,979,269,000	33,009,138	2,012,278,138
病 院	189,602,000	—	189,602,000	—	189,602,000
中央卸売市場	37,337,000	10,478,000	47,815,000	732,181	48,547,181
都市再開発事業	1,492,000	—	1,492,000	—	1,492,000
臨海地域開発事業	26,612,000	—	26,612,000	1,299,000	27,911,000
港湾事業	6,230,000	—	6,230,000	—	6,230,000
交 通 事 業	77,473,000	—	77,473,000	751,000	78,224,000
高速電車事業	262,004,000	—	262,004,000	633,000	262,637,000
電気事業	1,964,000	—	1,964,000	—	1,964,000
水道事業	518,977,000	—	518,977,000	3,400,000	522,377,000
工業用水道事業	2,400,000	—	2,400,000	—	2,400,000
下 水 道 事 業	844,700,000	—	844,700,000	26,193,957	870,893,957
合 計	13,054,164,000	10,478,000	13,064,642,000	83,435,789	13,148,077,789

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成29年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,091,111,557	72.8	2,634,398,171	83.8	51.7	△ 2,456,713,386
都 民 税	1,660,593,039	23.8	784,824,663	25.0	47.3	△ 875,768,376
事 業 税	1,032,092,028	14.8	561,613,547	17.9	54.4	△ 470,478,481
繰入地方消費税	617,385,000	8.8	367,287,926	11.7	59.5	△ 250,097,074
不 動 産 取 得 税	78,168,242	1.1	25,549,285	0.8	32.7	△ 52,618,957
都 た ば こ 税	17,014,340	0.2	7,049,723	0.2	41.4	△ 9,964,617
ゴ ル フ 場 利 用 税	652,264	0.0	297,780	0.0	45.7	△ 354,484
自 動 車 取 得 税	13,606,616	0.2	7,405,306	0.2	54.4	△ 6,201,311
軽 油 引 取 税	40,270,000	0.6	15,694,045	0.5	39.0	△ 24,575,955
自 動 車 税	104,453,240	1.5	102,276,760	3.3	97.9	△ 2,176,480
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固 定 資 産 税	1,190,812,672	17.0	577,233,286	18.4	48.5	△ 613,579,386
特 別 土 地 保 有 税	10,019	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,019
狩 猟 税	3,942	0.0	—	0.0	0.0	△ 3,942
事 業 所 税	103,196,724	1.5	80,099,917	2.5	77.6	△ 23,096,807
都 市 計 画 税	230,439,809	3.3	104,050,961	3.3	45.2	△ 126,388,848
宿 泊 税	2,411,500	0.0	1,012,854	0.0	42.0	△ 1,398,646
旧 法 に よ る 税	1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1
地 方 譲 与 税	234,569,150	3.4	59,852,030	1.9	25.5	△ 174,717,120
助 成 交 付 金	30,459	0.0	—	0.0	0.0	△ 30,459
地 方 特 例 交 付 金	5,404,982	0.1	5,219,250	0.2	96.6	△ 185,732
特 別 交 付 金	3,108,160	0.0	1,490,845	0.0	48.0	△ 1,617,315
分 担 金 及 負 担 金	15,439,496 (251,655)	0.2	970,911	0.0	6.3	△ 14,468,585
使 用 料 及 手 数 料	88,911,351	1.3	39,368,586	1.3	44.3	△ 49,542,765
国 庫 支 出 金	389,213,876 (3,856,109)	5.6	74,010,449	2.4	19.0	△ 315,203,427
財 産 収 入	47,942,279	0.7	19,295,729	0.6	40.2	△ 28,646,550
寄 附 金	61,000	0.0	10,689	0.0	17.5	△ 50,311
繰 入 金	380,654,939	5.4	4,309,802	0.1	1.1	△ 376,345,137
諸 収 入	403,888,063 (478,548)	5.8	70,025,372	2.2	17.3	△ 333,862,691
都 債	298,487,175 (237,175)	4.3	53,138,000	1.7	17.8	△ 245,349,175
繰 越 金	31,811,453 (31,810,453)	0.5	180,818,205	5.8	568.4	149,006,752
合 計	6,990,633,940 (36,633,940)	100.0	3,142,908,039	100.0	45.0	△ 3,847,725,901

(注) 1 予算現額欄の()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,202,000	0.1	2,397,329	0.1	38.7	3,804,671
総 務 費	187,749,000	2.7	49,993,590	2.0	26.6	137,755,410
徴 税 費	68,948,000	1.0	40,025,617	1.6	58.1	28,922,383
生 活 文 化 費	26,123,000	0.4	12,067,567	0.5	46.2	14,055,433
ス ポ ー ツ 振 興 費	64,668,000	0.9	17,394,165	0.7	26.9	47,273,835
都 市 整 備 費	147,133,458 (3,600,458)	2.1	18,397,403	0.7	12.5	128,736,055
環 境 費	40,785,327 (103,327)	0.6	12,273,227	0.5	30.1	28,512,100
福 祉 保 健 費	1,162,821,000	16.6	343,656,968	13.5	29.6	819,164,032
産 業 労 働 費	472,985,800 (83,800)	6.8	267,685,152	10.5	56.6	205,300,648
土 木 費	614,081,645 (23,198,645)	8.8	111,520,956	4.4	18.2	502,560,689
港 湾 費	128,131,540 (9,530,540)	1.8	18,226,404	0.7	14.2	109,905,136
教 育 費	809,200,000	11.6	340,529,458	13.4	42.1	468,670,542
学 務 費	206,909,000	3.0	29,915,513	1.2	14.5	176,993,487
警 察 費	646,684,170 (117,170)	9.3	269,656,089	10.6	41.7	377,028,081
消 防 費	249,101,000	3.6	101,453,603	4.0	40.7	147,647,397
公 債 費	500,176,000	7.2	104,007,855	4.1	20.8	396,168,145
諸 支 出 金	1,653,935,000	23.7	800,535,960	31.5	48.4	853,399,040
予 備 費	5,000,000	0.1	—	0.0	0.0	5,000,000
合 計	6,990,633,940 (36,633,940)	100.0	2,539,736,857	100.0	36.3	4,450,897,083

(注) 予算現額欄の()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

3 平成29年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成29年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	952,794,000	22.3	410,820,836	19.9	43.1	△ 541,973,164
地方消費税清算	1,929,607,000	45.2	1,158,400,802	56.2	60.0	△ 771,206,198
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	753,332	0.0	202.5	381,332
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	0.1	3,429,576	0.2	76.8	△ 1,037,424
心身障害者扶養年金	4,927,000	0.1	55,327	0.0	1.1	△ 4,871,673
中小企業設備導入等資金	2,783,000	0.1	2,313,427	0.1	83.1	△ 469,573
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	98,539	0.0	189.5	46,539
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	119,870	0.0	249.7	71,870
と 場	6,785,000	0.2	2,818,773	0.1	41.5	△ 3,966,227
都営住宅等事業	191,181,000 (13,143,000)	4.5	36,569,114	1.8	19.1	△ 154,611,886
都営住宅等保証金	7,010,000	0.2	5,668,738	0.3	80.9	△ 1,341,262
都 市 開 発 資 金	2,196,000	0.1	21,925	0.0	1.0	△ 2,174,075
用 地	18,282,458 (18,458)	0.4	7,835,530	0.4	42.9	△ 10,446,928
公 債 費	1,147,429,000	26.9	429,439,753	20.8	37.4	△ 717,989,247
臨海都市基盤整備事業	5,032,295 (631,253)	0.1	4,565,914	0.2	90.7	△ 466,381
合 計	4,272,965,753 (13,792,711)	100.0	2,062,911,457	100.0	48.3	△ 2,210,054,296

(注) 予算現額欄の()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
特別区財政調整	952,794,000	23.0	410,820,836	20.5	43.1	541,973,164
地方消費税清算	1,808,530,000	43.6	1,113,213,636	55.4	61.6	695,316,364
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	—	0.0	0.0	372,000
母子父子福祉貸付資金	4,467,000	0.1	3,298,853	0.2	73.8	1,168,147
心身障害者扶養年金	4,927,000	0.1	3,124,588	0.2	63.4	1,802,412
中小企業設備導入等資金	2,783,000	0.1	138,492	0.0	5.0	2,644,508
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	3,400	0.0	7.1	44,600
と 場	6,785,000	0.2	2,430,018	0.1	35.8	4,354,982
都営住宅等事業	191,181,000 (13,143,000)	4.6	41,058,334	2.0	21.5	150,122,666
都営住宅等保証金	1,654,000	0.0	269,211	0.0	16.3	1,384,789
都市開発資金	2,196,000	0.1	251	0.0	0.0	2,195,749
用 地	18,282,458 (18,458)	0.4	348,181	0.0	1.9	17,934,277
公 債 費	1,147,429,000	27.7	432,405,024	21.5	37.7	715,023,976
臨海都市基盤整備事業	3,665,253 (631,253)	0.1	704,356	0.0	19.2	2,960,897
合 計	4,145,165,711 (13,792,711)	100.0	2,007,815,180	100.0	48.4	2,137,350,531

(注) 予算現額欄の()は、平成28年度からの繰越額で内書です。

4 平成 28 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	平 成 28 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	7,048,794,285 ^{千円}	6,779,695,476 ^{千円}	96.2 [%]	△ 269,098,809 ^{千円}
特 別 会 計	4,620,698,248	4,518,407,976	97.8	△ 102,290,272
特別区財政調整	987,805,000	987,804,199	100.0	△ 801
地方消費税清算	2,044,675,000	1,995,283,563	97.6	△ 49,391,437
小笠原諸島生活再建資金	374,000	749,873	200.5	375,873
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	5,032,975	111.3	512,975
心身障害者扶養年金	5,388,000	5,194,488	96.4	△ 193,512
中小企業設備導入等資金	6,748,000	6,373,942	94.5	△ 374,058
林業・木材産業改善資金助成	52,000	98,481	189.4	46,481
沿岸漁業改善資金助成	48,000	133,968	279.1	85,968
と 場	6,648,000	5,753,580	86.5	△ 894,420
都営住宅等事業	188,883,000	163,783,065	86.7	△ 25,099,935
都営住宅等保証金	8,140,000	8,554,583	105.1	414,583
都市開発資金	8,615,000	7,599,530	88.2	△ 1,015,470
用 地	17,035,742	15,751,535	92.5	△ 1,284,207
公 債 費	1,330,238,000	1,306,497,789	98.2	△ 23,740,211
臨海都市基盤整備事業	11,528,506	9,796,406	85.0	△ 1,732,100
合 計	11,669,492,533	11,298,103,453	96.8	△ 371,389,080

特別会計決算の状況

平成 27 年 度				比 較 増 減		区分
予 算 現 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 (D)/(C)	差引過不足額 (D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
7,201,710,648	6,913,752,478	96.0	△ 287,958,170	△ 152,916,363	△ 134,057,001	一般
5,068,145,211	4,937,663,466	97.4	△ 130,481,745	△ 447,446,963	△ 419,255,490	特会
996,357,000	996,356,074	100.0	△ 926	△ 8,552,000	△ 8,551,875	財調
2,211,190,000	2,122,695,277	96.0	△ 88,494,723	△ 166,515,000	△ 127,411,714	地消
463,000	727,194	157.1	264,194	△ 89,000	22,680	小笠
4,732,000	4,745,605	100.3	13,605	△ 212,000	287,369	母父
5,569,000	5,424,349	97.4	△ 144,651	△ 181,000	△ 229,861	心障
2,729,000	3,892,802	142.6	1,163,802	4,019,000	2,481,140	中小
52,000	92,441	177.8	40,441	0	6,040	林業
48,000	112,783	235.0	64,783	0	21,185	沿岸
6,601,000	5,804,146	87.9	△ 796,854	47,000	△ 50,565	と場
185,540,000	165,727,614	89.3	△ 19,812,386	3,343,000	△ 1,944,549	住事
11,047,000	10,967,830	99.3	△ 79,170	△ 2,907,000	△ 2,413,247	住保
3,474,000	2,386,968	68.7	△ 1,087,032	5,141,000	5,212,561	都開
25,367,261	21,839,821	86.1	△ 3,527,440	△ 8,331,519	△ 6,088,286	用地
1,598,569,000	1,583,478,417	99.1	△ 15,090,583	△ 268,331,000	△ 276,980,628	公債
16,406,950	13,412,145	81.7	△ 2,994,805	△ 4,878,444	△ 3,615,740	臨基
12,269,855,859	11,851,415,944	96.6	△ 418,439,915	△ 600,363,326	△ 553,312,491	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 28 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計	7,048,794,285	6,598,877,272	93.6	36,633,940	413,283,073
特 別 会 計	4,440,710,589	4,303,239,903	96.9	13,792,711	123,677,975
特別区財政調整	987,805,000	987,804,199	100.0	—	801
地方消費税清算	1,871,806,000	1,804,027,137	96.4	—	67,778,863
小笠原諸島生活再建資金	374,000	—	0.0	—	374,000
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	3,149,086	69.7	—	1,370,914
心身障害者扶養年金	5,388,000	5,194,483	96.4	—	193,517
中小企業設備導入等資金	6,748,000	4,653,292	69.0	—	2,094,708
林業・木材産業改善資金助成	52,000	62	0.1	—	51,938
沿岸漁業改善資金助成	48,000	18,308	38.1	—	29,692
と 場	6,648,000	5,753,580	86.5	—	894,420
都営住宅等事業	188,883,000	162,013,752	85.8	13,143,000	13,726,248
都営住宅等保証金	3,095,000	3,081,880	99.6	—	13,120
都市開発資金	8,615,000	7,599,530	88.2	—	1,015,470
用 地	17,035,742	8,216,258	48.2	18,458	8,801,026
公 債 費	1,330,238,000	1,306,497,789	98.2	—	23,740,211
臨海都市基盤整備事業	9,454,847	5,230,549	55.3	631,253	3,593,045
合 計	11,489,504,874	10,902,117,174	94.9	50,426,651	536,961,049

平成 27 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支 出 率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差 引 残 額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 7,201,710,648	千円 6,787,124,763	% 94.2	千円 45,159,250	千円 369,426,635	千円 △ 152,916,363	千円 △ 188,247,491	一般
4,915,413,588	4,795,363,310	97.6	11,555,589	108,494,689	△ 474,702,999	△ 492,123,407	特会
996,357,000	996,356,074	100.0	—	926	△ 8,552,000	△ 8,551,875	財調
2,066,990,000	2,009,190,626	97.2	—	57,799,374	△ 195,184,000	△ 205,163,489	地消
463,000	—	0.0	—	463,000	△ 89,000	—	小笠
4,732,000	3,227,901	68.2	—	1,504,099	△ 212,000	△ 78,816	母父
5,569,000	5,424,339	97.4	—	144,661	△ 181,000	△ 229,856	心障
2,729,000	1,381,452	50.6	—	1,347,548	4,019,000	3,271,841	中小
52,000	44	0.1	—	51,956	0	18	林業
48,000	125	0.3	—	47,875	0	18,183	沿岸
6,601,000	5,804,146	87.9	—	796,854	47,000	△ 50,565	と場
185,540,000	164,689,120	88.8	10,523,000	10,327,880	3,343,000	△ 2,675,368	住事
4,543,000	4,015,639	88.4	—	527,361	△ 1,448,000	△ 933,760	住保
3,474,000	2,386,968	68.7	—	1,087,032	5,141,000	5,212,561	都開
25,367,261	14,275,336	56.3	150,742	10,941,183	△ 8,331,519	△ 6,059,078	用地
1,598,569,000	1,583,478,417	99.1	—	15,090,583	△ 268,331,000	△ 276,980,628	公債
14,379,327	5,133,123	35.7	881,847	8,364,357	△ 4,924,480	97,426	臨基
12,117,124,236	11,582,488,073	95.6	56,714,839	477,921,324	△ 627,619,362	△ 680,370,899	合計

(1) 歳 入

区 分	平 成 28 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,221,473,159	74.1	5,236,011,457	77.2	100.3	14,538,298
都 民 税	1,732,838,060	24.6	1,735,860,190	25.6	100.2	3,022,130
事 業 税	1,080,463,126	15.3	1,093,913,085	16.1	101.2	13,449,959
繰入地方消費税	638,944,000	9.1	632,652,196	9.3	99.0	△ 6,291,804
不動産取得税	79,606,034	1.1	81,656,106	1.2	102.6	2,050,072
都たばこ税	17,367,800	0.2	17,243,970	0.3	99.3	△ 123,830
ゴルフ場利用税	646,453	0.0	652,332	0.0	100.9	5,879
自動車取得税	13,929,506	0.2	14,347,887	0.2	103.0	418,381
軽油引取税	40,474,000	0.6	40,773,818	0.6	100.7	299,818
自動車税	104,606,221	1.5	104,648,409	1.5	100.0	42,188
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,180,138,743	16.7	1,181,124,971	17.4	100.1	986,228
特別土地保有税	10,019	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,019
狩 猟 税	3,942	0.0	4,126	0.0	104.7	184
事業所税	102,054,868	1.4	102,586,704	1.5	100.5	531,836
都市計画税	228,094,863	3.2	228,328,778	3.4	100.1	233,915
宿泊税	2,292,400	0.0	2,216,766	0.0	96.7	△ 75,634
旧法による税	1,003	0.0	—	0.0	0.0	△ 1,003
地方譲与税	234,754,091	3.3	235,549,363	3.5	100.3	795,272
助成交付金	30,885	0.0	30,451	0.0	98.6	△ 434
地方特例交付金	4,700,412	0.1	4,875,162	0.1	103.7	174,750
特別交付金	3,253,375	0.0	2,937,072	0.0	90.3	△ 316,303
分担金及負担金	14,660,587	0.2	10,611,321	0.2	72.4	△ 4,049,266
使用料及手数料	88,582,979	1.3	84,531,334	1.2	95.4	△ 4,051,645
国庫支出金	348,580,190	4.9	319,684,652	4.7	91.7	△ 28,895,538
財産収入	41,172,753	0.6	27,973,049	0.4	67.9	△ 13,199,704
寄 附 金	78,491	0.0	81,111	0.0	103.3	2,620
繰 入 金	219,077,590	3.1	69,583,725	1.0	31.8	△ 149,493,865
諸 収 入	455,194,260	6.5	536,782,286	7.9	117.9	81,588,026
都 債	290,607,690	4.1	124,416,671	1.8	42.8	△ 166,191,020
繰 越 金	126,627,714	1.8	126,627,714	1.9	100.0	0
区市町村たばこ税都交付金	109	0.0	109	0.0	100.0	0
合 計	7,048,794,285	100.0	6,779,695,476	100.0	96.2	△ 269,098,809

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 27 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分	
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額			
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)			
千円	%	千円	%	%	千円	%		
5,205,752,126	72.3	5,183,568,921	75.0	99.6	△ 22,183,205		都税	
1,826,135,011	25.4	1,789,034,516	25.9	98.0	△ 37,100,495	△	都民	
927,882,766	12.9	941,924,271	13.6	101.5	14,041,505		事業	
702,239,000	9.8	700,423,319	10.1	99.7	△ 1,815,681	△	繰消	
76,984,023	1.1	77,659,796	1.1	100.9	675,773		不動	
17,815,040	0.2	17,858,637	0.3	100.2	43,597	△	たば	
645,675	0.0	644,149	0.0	99.8	△ 1,526		ゴル	
13,819,002	0.2	13,835,851	0.2	100.1	16,849		自取	
40,728,000	0.6	40,869,332	0.6	100.3	141,332	△	軽油	
105,517,000	1.5	105,602,723	1.5	100.1	85,723	△	自動	
2,181	0.0	2,180	0.0	100.0	△ 1	△	鉦区	
1,166,854,975	16.2	1,167,272,679	16.9	100.0	417,704		固定	
10,019	0.0	558	0.0	5.6	△ 9,461	△	特土	
3,935	0.0	3,936	0.0	100.0	1		狩猟	
99,649,145	1.4	100,889,150	1.5	101.2	1,240,005		事所	
225,334,951	3.1	225,471,311	3.3	100.1	136,360		都計	
2,130,400	0.0	2,076,462	0.0	97.5	△ 53,938		宿泊	
1,003	0.0	51	0.0	5.1	△ 952	△	旧法	
276,717,058	3.8	271,981,082	3.9	98.3	△ 4,735,976	△	譲与	
29,808	0.0	29,961	0.0	100.5	153		助成	
4,873,807	0.1	4,700,412	0.1	96.4	△ 173,395		地特	
3,283,628	0.0	3,101,940	0.0	94.5	△ 181,688	△	特交	
13,437,420	0.2	9,533,042	0.1	70.9	△ 3,904,378		分担	
83,320,790	1.2	79,196,447	1.1	95.1	△ 4,124,343		使手	
405,434,410	5.6	346,757,514	5.0	85.5	△ 58,676,896	△	国庫	
45,019,946	0.6	36,730,948	0.5	81.6	△ 8,288,998	△	財産	
71,192	0.0	96,461	0.0	135.5	25,269	△	寄附	
187,172,441	2.6	130,650,608	1.9	69.8	△ 56,521,833	△	繰入	
484,089,112	6.7	574,870,508	8.3	118.8	90,781,396	△	諸収	
349,733,000	4.9	129,758,722	1.9	37.1	△ 219,974,278	△	都債	
142,775,366	2.0	142,775,367	2.1	100.0	1	△	繰越	
544	0.0	544	0.0	100.0	0	△	た交	
7,201,710,648	100.0	6,913,752,478	100.0	96.0	△ 287,958,170	△	1.9	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 28 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	6,209,000	0.1	5,644,025	0.1	90.9	—	564,975
総 務 費	198,673,306	2.8	184,575,197	2.8	92.9	—	14,098,109
徴 税 費	69,681,138	1.0	67,287,014	1.0	96.6	—	2,394,124
生 活 文 化 費	28,427,000	0.4	25,078,249	0.4	88.2	—	3,348,751
ス ポ ー ツ 振 興 費	80,944,169	1.1	74,940,580	1.1	92.6	—	6,003,589
都 市 整 備 費	135,585,450	1.9	118,548,488	1.8	87.4	3,600,458	13,436,504
環 境 費	49,084,081	0.7	42,349,356	0.6	86.3	103,327	6,631,398
福 祉 保 健 費	1,271,455,427	18.0	1,210,517,262	18.3	95.2	—	60,938,165
産 業 労 働 費	502,730,961	7.1	406,367,556	6.2	80.8	83,800	96,279,605
土 木 費	583,055,295	8.3	486,557,132	7.4	83.4	23,198,645	73,299,518
港 湾 費	101,519,426	1.4	78,884,335	1.2	77.7	9,530,540	13,104,551
教 育 費	787,042,315	11.2	770,290,037	11.7	97.9	—	16,752,278
学 務 費	199,858,021	2.8	184,934,698	2.8	92.5	—	14,923,323
警 察 費	643,518,951	9.1	626,541,542	9.5	97.4	117,170	16,860,239
消 防 費	249,426,530	3.5	245,992,673	3.7	98.6	—	3,433,857
公 債 費	425,063,000	6.0	425,018,413	6.4	100.0	—	44,587
諸 支 出 金	1,711,520,215	24.3	1,645,350,713	24.9	96.1	—	66,169,502
予 備 費	5,000,000	0.1	補充額 (—)	—	補充率 (0.0)	—	5,000,000
合 計	7,048,794,285	100.0	6,598,877,272	100.0	93.6	36,633,940	413,283,073

平成 27 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
6,169,000	0.1	5,633,331	0.1	91.3	—	535,669	0.2	議会
204,758,242	2.8	188,047,377	2.8	91.8	2,634,428	14,076,437	△ 1.8	総務
66,693,498	0.9	63,758,422	0.9	95.6	1,007,800	1,927,276	5.5	徴税
35,491,738	0.5	32,757,179	0.5	92.3	—	2,734,559	△ 23.4	生文
44,928,969	0.6	41,190,413	0.6	91.7	—	3,738,556	81.9	スポ
119,316,257	1.7	105,363,535	1.6	88.3	2,874,176	11,078,546	12.5	都整
78,639,941	1.1	71,574,567	1.1	91.0	105,860	6,959,514	△ 40.8	環境
1,123,597,201	15.6	1,055,350,219	15.5	93.9	120,403	68,126,579	14.7	福保
477,842,555	6.6	380,098,748	5.6	79.5	628,005	97,115,802	6.9	産労
476,318,346	6.6	387,876,580	5.7	81.4	30,742,733	57,699,033	25.4	土木
89,565,108	1.2	73,461,819	1.1	82.0	6,748,043	9,355,246	7.4	港湾
747,525,897	10.4	736,104,844	10.8	98.5	—	11,421,053	4.6	教育
201,394,562	2.8	186,568,402	2.7	92.6	—	14,826,160	△ 0.9	学務
628,582,392	8.7	607,350,391	8.9	96.6	287,972	20,944,029	3.2	警察
245,448,266	3.4	242,119,561	3.6	98.6	9,830	3,318,875	1.6	消防
473,387,763	6.6	473,291,617	7.0	100.0	—	96,146	△ 10.2	公債
2,177,109,673	30.2	2,136,577,757	31.5	98.1	—	40,531,916	△ 23.0	諸支
4,941,240	0.1	補充額 (58,760)	—	補充率 (1.2)	—	4,941,240	—	予備
7,201,710,648	100.0	6,787,124,763	100.0	94.2	45,159,250	369,426,635	△ 2.8	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成29年12月12日 印刷 登録番号 (29) 20

平成29年12月20日 発行

財政のあらまし
平成28年度決算の概況
平成29年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 29 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。